

# 平成27年度行政投資実績の概要

## 1 総投資の動向

### (1) 総投資額

平成27年度の行政投資の総額は、23兆6,542億円（うち東日本大震災復旧・復興分8,317億円）で、前年度（24兆6,672億円）と比べて1兆129億円、率にして4.1%の減少となりました。

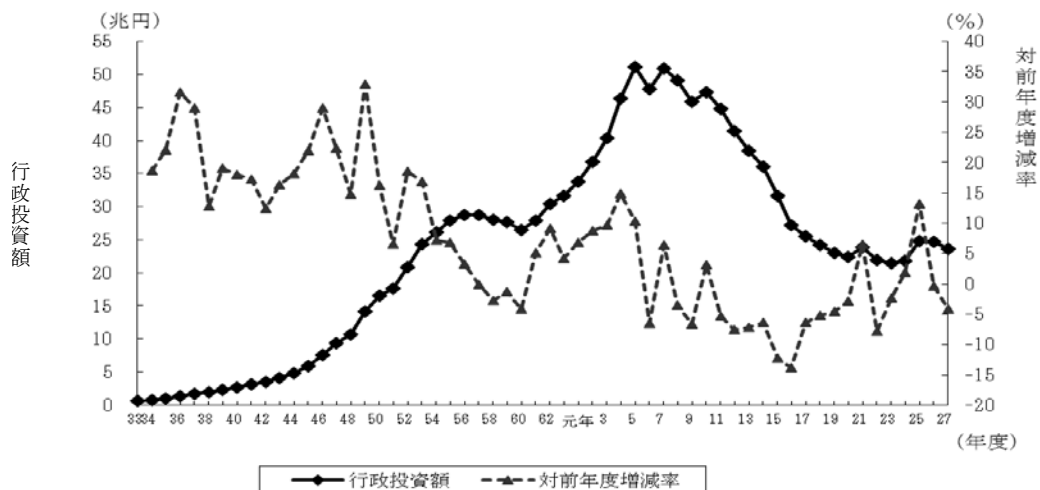
これは、対前年度比で、国主体の事業（4兆4,304億円）が8.8%、都道府県主体の事業（7兆5,828億円）が3.3%、市町村主体の事業（11兆6,410億円）が2.8%とそれぞれ減少したことによります。

### ○行政投資額の推移

（単位：億円、%）

年度	行政投資額	対前年度増減率	指数 (昭和50年度=100)
平成14年度	360,073	△6.4	218
平成15年度	315,941	△12.3	191
平成16年度	272,099	△13.9	165
平成17年度	254,691	△6.4	154
平成18年度	241,518	△5.2	146
平成19年度	230,645	△4.5	140
平成20年度	223,945	△2.9	136
平成21年度	238,577	6.5	144
平成22年度	219,901	△7.8	133
平成23年度	214,657	△2.4	130
平成24年度	218,698	1.9	132
平成25年度	247,498	13.2	150
平成26年度	246,672	△0.3	149
平成27年度	236,542	△4.1	143

### ○行政投資額と対前年度増減率の推移



## (2) 事業別行政投資額

平成 27 年度における主要事業別の投資額の状況をみると、道路が 5 兆 6,913 億円で総投資額の 24.1%を占め、調査開始以来、連続して構成比が最も高い。次いで、文教施設が 2 兆 4,980 億円で総投資額の 10.6%、国土保全が 2 兆 377 億円で総投資額の 8.6%、下水道が 1 兆 6,070 億円で総投資額の 6.8%、農林水産が 1 兆 6,010 億円で総事業費の 6.8%、水道が 1 兆 3,456 億円で総投資額の 5.7%、厚生福祉が 1 兆 3,351 億円で総投資額の 5.6%の順となっています。

前年度との比較でみると、環境衛生が前年度投資額 7,157 億円から 7,772 億円、住宅が前年度投資額 1 兆 1,771 億円から 1 兆 2,272 億円、水道が前年度投資額 1 兆 2,912 億円から 1 兆 3,456 億円と増加しているものの、構成比の大きい道路、その他、文教施設、国土保全、下水道等が前年度を下回った結果、全体で 4.1%の減少となっています。

## ○事業別行政投資額

(単位:億円、%)

事業名	行政投資額	構成比	対前年度増減率
道 路	56,913 (2,136)	24.1	△5.7
港 湾	4,438 (1)	1.9	△7.0
空 港	1,498 (0)	0.6	△1.1
国 土 保 全	20,377 (73)	8.6	△9.6
農 林 水 産	16,010 (328)	6.8	△8.7
住 宅	12,272 (0.9)	5.2	4.3
都 市 計 画	10,738 (0)	4.5	△3.3
環 境 衛 生	7,779 (0)	3.3	8.6
厚 生 福 祉	13,351 (9)	5.6	△8.7
文 教 施 設	24,980 (9)	10.6	△5.9
水 道	13,456 (0)	5.7	4.2
下 水 道	16,070 (0)	6.8	△0.5
工 業 用 水	423 (0)	0.2	△7.3
そ の 他	38,243 (5,768)	16.2	△2.5

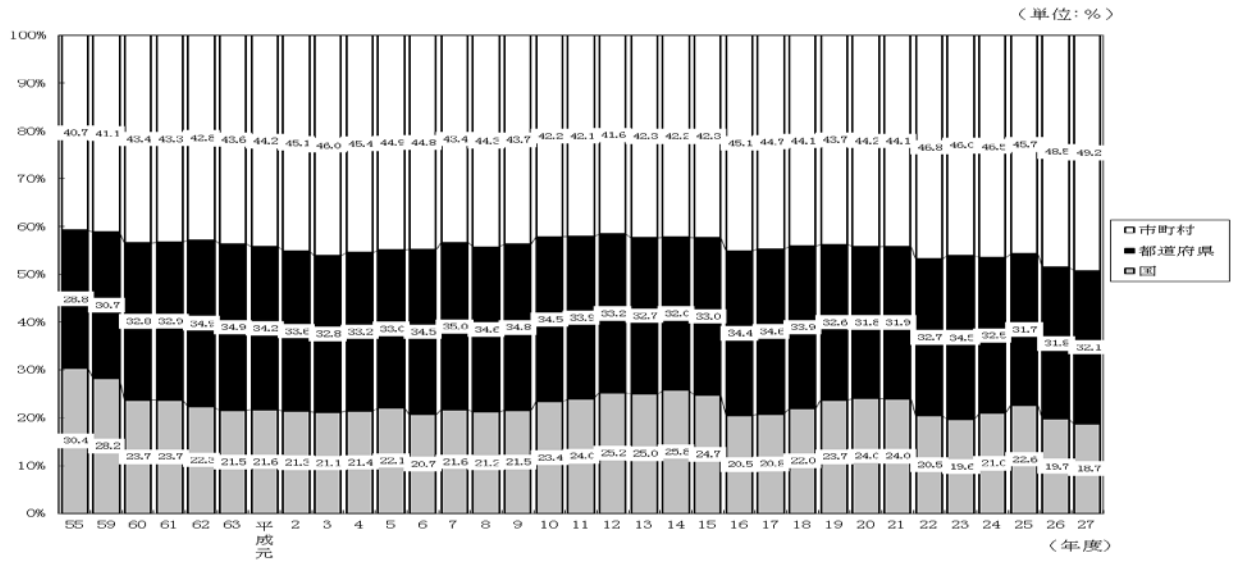
※( )内の数値は、東日本大震災復旧・復興分

## (3) 事業主体別行政投資額

事業の実施主体別の状況をみると、国が4兆4,304億円（総投資額の18.7%）、都道府県が7兆5,828億円（同32.1%）、市町村が11兆6,410億円（同49.2%）の事業をそれぞれ実施しています。

また、対前年度比では、国は8.8%、都道府県は3.3%、市町村は2.8%減少したため、全体では4.1%減少しました。

## ○事業主体別行政投資額の構成比の推移



(注) 昭和 50 年度以降、国には、電電公社、国鉄等が入る。

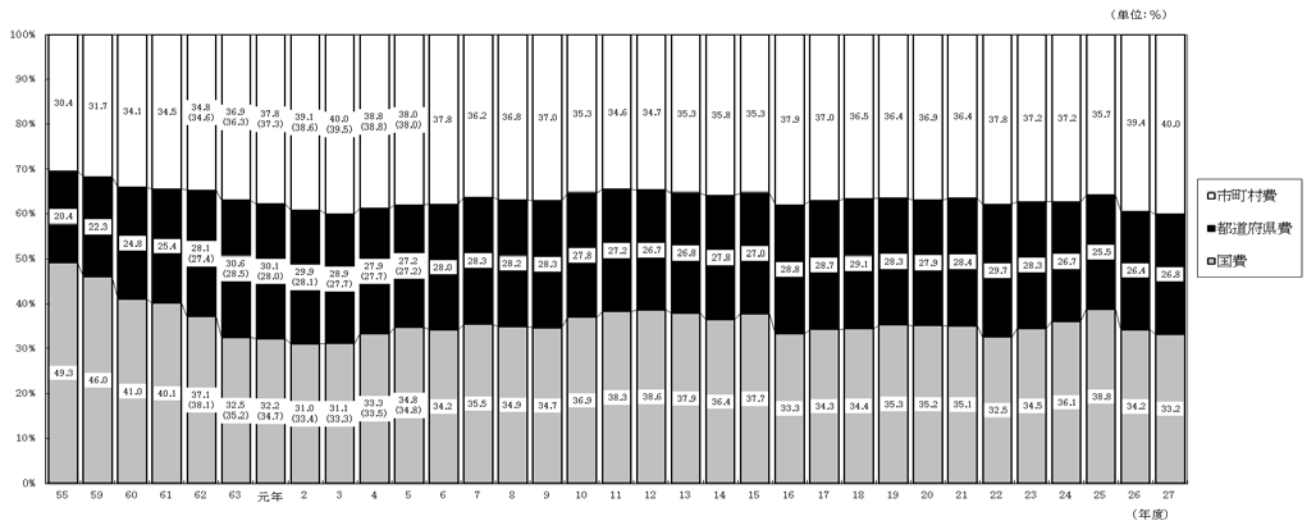
ただし、昭和 60 年度以降の国には、専売公社、電電公社、昭和 62 年度以降の国には国鉄は含まれていない。

また、平成 16 年度以降の国には、日本道路公団、首都高速道路公団、帝都高速度交通営団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団、新東京国際空港公団、電源開発株式会社は含まれていない。

### (4) 経費負担別行政投資額

事業の経費負担別の状況を見ると、国費が7兆8,530億円で全体の33.2%、都道府県費が6兆3,286億円で26.8%、市町村費が9兆4,726億円で40.0%となっている。対前年度比では、国費は7.0%、都道府県費は2.7%、市町村費は2.5%と、それぞれ減少となっています。

## ○経費負担別行政投資額の構成比の推移



(注) 1. 昭和 50 年度以降、国には、電電公社、国鉄等が入る。

ただし、昭和 60 年度以降の国には、専売公社、電電公社、昭和 62 年度以降の国には国鉄は含まれていない。

また、平成 16 年度以降の国には、日本道路公団、首都高速道路公団、帝都高速度交通営団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団、新東京国際空港公団、電源開発株式会社は含まれていない。

2. ( ) 内は、特定資金公共事業債分を国費に算入した場合の構成比である(N T T - B タイプ無利子貸付に係る経費が都道府県費又は市町村費に算入されていた昭和 62 年から平成 5 年まで適用した。)

### (5) 事業目的別行政投資額

ここでは、行政投資をその事業の目的別に次のとおり分類し、みることにします。

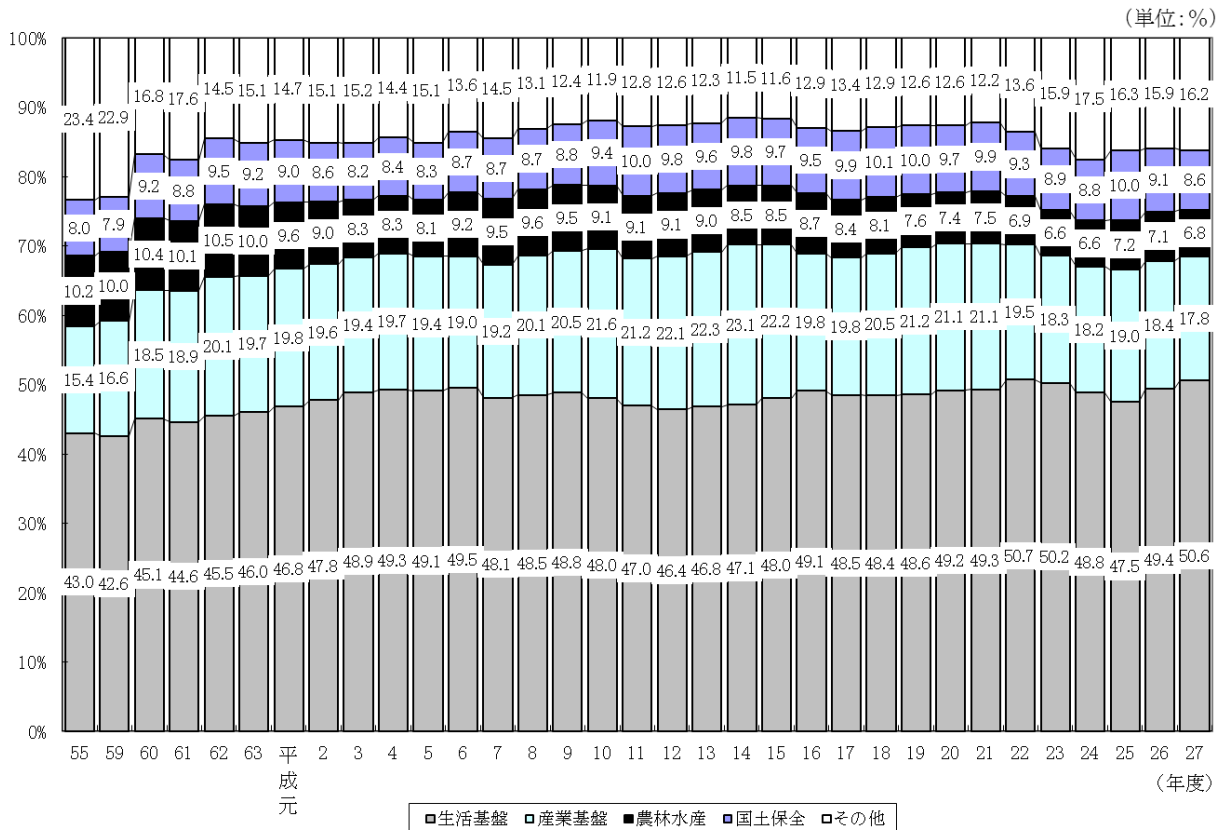
- 生活基盤投資……市町村道、街路、都市計画、住宅、環境衛生、厚生福祉（病院、介護サービス、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業及び公立大学附属病院の各事業を含む。）、文教施設、水道及び下水道の各投資
- 産業基盤投資……国道、港湾（港湾整備事業を含む。）、空港及び工業用水の各投資
- 農林水産投資……農林水産関係の投資
- 国土保全投資……治山治水及び海岸保全の投資
- その他の投資……失業対策、災害復旧、官庁営繕、鉄道、地下鉄、電気、ガス等の上記以外の各事業の投資

目的別の行政投資額をみると、従前から生活基盤投資の割合が最も高く、平成27年度においても1兆9,731億円で総投資額（23兆6,542億円）の50.6%を占めています。以下、産業基盤投資4兆2,182億円で17.8%、国土保全投資2兆377億円で8.6%、農林水産投資1兆6,010億円で6.8%となっています。

また、その他の投資は3兆8,243億円で16.2%と、産業基盤投資に次いで高い割合となっています。

前年度の投資額と比較すると、生活基盤投資が1.8%、産業基盤投資が7.2%、農林水産投資が8.7%、国土保全投資が9.6%、その他の投資が2.5%とそれぞれ減少しています。

#### ○事業目的別行政投資額の構成比の推移



事業目的別行政投資額を事業主体別・経費負担別にみると、生活基盤投資においては、市町村の割合が高く、事業主体別で75.4%、経費負担別でも60.3%を占めています。

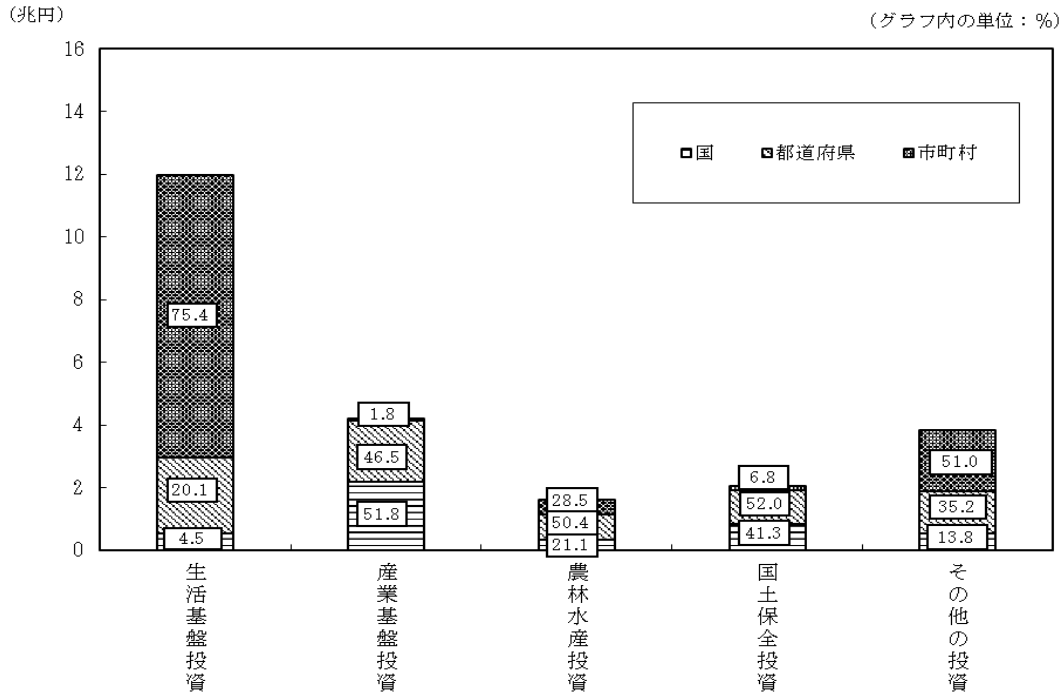
産業基盤投資では、国及び都道府県の割合が高く、事業主体別で国が51.8%、都道府県が46.5%となっており、経費負担別で国費が56.0%、都道府県費が40.5%を占めています。

農林水産投資においては、事業主体別では都道府県及び市町村で78.9%、国は21.1%となつて

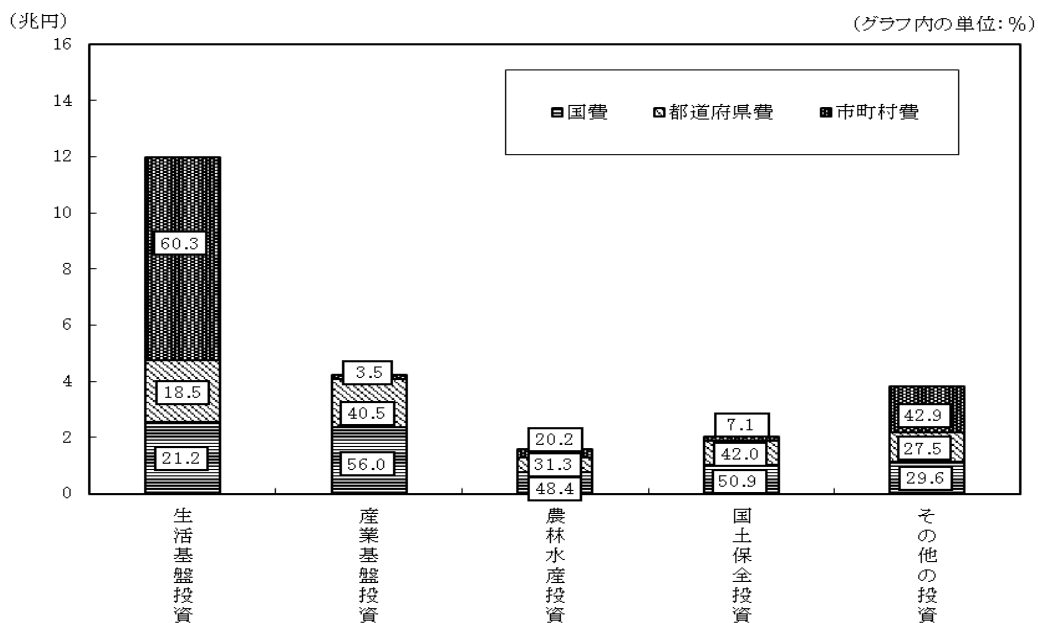
いますが、経費負担別では国費の割合が48.4%となっています。

国土保全投資では、国及び都道府県の割合が高く、両者を加えると事業主体別で93.3%、経費負担別で92.9%を占めています。

### ○事業主体別にみた事業目的別行政投資額



### ○経費負担別にみた事業目的別行政投資額



## 2 都道府県別行政投資の動向

### (1) 都道府県別行政投資額

平成27年度の都道府県別行政投資額をみると、最高は東京都の2兆4,649億円で総投資額の構成比の10.4%であり、以下上位は、北海道1兆5,169億円で構成比6.4%、宮城県1兆3,376億円で構成比5.7%、愛知県9,707億円で構成比4.1%、大阪府9,543億円で構成比4.0%、神奈川県9,218億円で構成比3.9%の順となっています。

都道府県別の行政投資額の対前年度増減をみると、増加率が大きかったところは、宮城県(10.5%)、栃木県(7.3%)、岩手県(6.7%)、東京都(6.3%)、福島県(5.6%)、沖縄県(5.1%)となっています。

### ○行政投資額の高い都道府県

(単位：億円、%)

順位	都道府県	総投資額	対前年度比	構成比
1	東京	24,649	106.3	10.4
2	北海道	15,169	89.9	6.4
3	宮城	13,376	110.5	5.7
4	愛知	9,707	98.3	4.1
5	大阪	9,543	100.2	4.0
6	神奈川	9,218	103.4	3.9
7	福岡	8,242	95.1	3.5
8	福島	8,085	105.6	3.4
9	岩手	8,016	106.7	3.4
10	兵庫	7,774	98.4	3.3

(2) 都道府県別 1人当たりの行政投資額及び都道府県別可住地単位面積(1k㎡)当たりの行政投資額

1人当たり行政投資額は、全国平均18万6,115円(前年度は19万4,103円)となっています。

また、可住地単位面積(1k㎡)当たりの行政投資の状況をみると、全国平均1億8,954万円(前年度は1億9,765万円)となっています。

都道府県別1人当たりの行政投資額をみると、全体的に地方圏(ブロック区分については「3 ブロック別行政投資の動向」参照)に属するところの投資額が多くなっていますが、可住地単位面積当たりの行政投資額をみると、東京都、大阪府、神奈川県の間で、大都市圏に属するところの投資額が多くなっています。

○1人当たりの行政投資額

(単位：円)

順位	都道府県	総投資額	対全国指数
1	岩手	626,467	337
2	宮城	573,124	308
3	福島	422,392	227
4	島根	365,699	196
5	高知	356,842	192
6	和歌山	349,215	188
7	沖縄	314,451	169
8	福井	307,494	165
9	鳥取	287,999	155
10	秋田	282,874	152
	全国平均	186,115	100

○可住地単位面積(1k㎡)当たりの行政投資額

(単位：千円)

順位	都道府県	総投資額	対全国指数
1	東京	1,764,397	931
2	大阪	720,205	380
3	神奈川	631,822	333
4	宮城	433,868	229
5	沖縄	365,009	193
6	愛知	325,523	172
7	京都	322,934	170
8	和歌山	307,584	162
9	福岡	297,773	157
10	兵庫	278,241	147
	全国平均	189,542	100

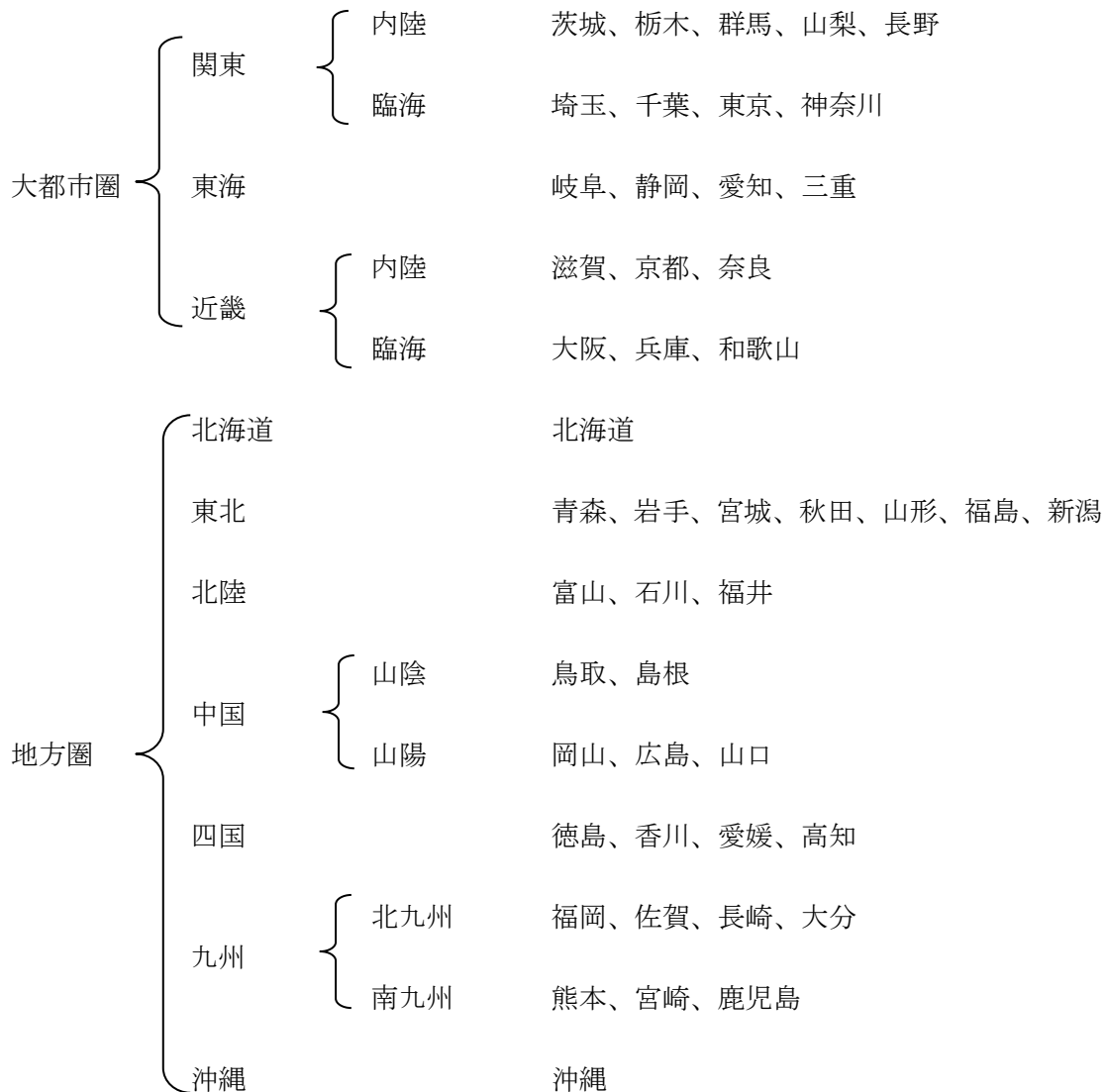
○都道府県別行政投資額

区分		総投資額			1人当たり投資額		可住地単位面積当たり 行政投資額	
		金額	構成比	対前年度比	金額	対全国指数	金額	対全国指数
都道府県		百万円	%	%	円		千円	
全	国	23,654,237	100.0	95.9	186,115	100	189,542	100
北	海	1,516,947	6.4	89.9	281,870	151	55,629	29
青	森	332,256	1.4	91.2	253,967	136	105,045	55
岩	手	801,623	3.4	106.7	626,467	337	225,809	119
宮	城	1,337,614	5.7	110.5	573,124	308	433,868	229
秋	田	289,414	1.2	89.6	282,874	152	91,500	48
山	形	283,005	1.2	84.4	251,808	135	107,321	57
福	島	808,476	3.4	105.6	422,392	227	207,301	109
茨	城	545,970	2.3	96.1	187,170	101	136,492	72
栃	木	302,565	1.3	107.3	153,255	82	104,513	55
群	馬	329,539	1.4	95.5	167,015	90	155,590	82
埼	玉	690,847	2.9	88.0	95,072	51	267,252	141
千	葉	624,029	2.6	94.2	100,283	54	175,882	93
東	京	2,464,863	10.4	106.3	182,376	98	1,764,397	931
神	奈	921,829	3.9	103.4	101,009	54	631,822	333
新	潟	604,067	2.6	84.2	262,152	141	150,715	80
富	山	251,717	1.1	73.3	236,060	127	178,903	94
石	川	248,573	1.1	82.1	215,400	116	189,173	100
福	井	241,918	1.0	97.9	307,494	165	229,089	121
山	梨	217,053	0.9	88.4	259,965	140	223,996	118
長	野	446,703	1.9	88.1	212,837	114	157,068	83
岐	阜	376,296	1.6	93.0	185,194	100	187,772	99
静	岡	516,259	2.2	97.1	139,518	75	191,562	101
愛	知	970,709	4.1	98.3	129,720	70	325,523	172
三	重	340,961	1.4	91.2	187,768	101	166,485	88
滋	賀	210,640	0.9	95.2	149,082	80	161,906	85
京	都	379,124	1.6	89.8	145,239	78	322,934	170
大	阪	954,271	4.0	100.2	107,956	58	720,205	380
兵	庫	777,405	3.3	98.4	140,458	75	278,241	147
奈	良	206,082	0.9	98.2	151,052	81	244,463	129
和	山	336,497	1.4	97.2	349,215	188	307,584	162
鳥	取	165,150	0.7	92.5	287,999	155	183,704	97
島	根	253,924	1.1	91.0	365,699	196	196,383	104
岡	山	306,643	1.3	91.7	159,583	86	134,729	71
広	島	414,744	1.8	96.9	145,832	78	175,888	93
山	口	280,200	1.2	91.5	199,469	107	161,220	85
徳	島	194,271	0.8	89.1	257,063	138	192,730	102
香	川	182,319	0.8	100.6	186,752	100	182,319	96
愛	媛	262,585	1.1	92.1	189,556	102	157,803	83
高	知	259,879	1.1	94.6	356,842	192	228,767	121
福	岡	824,235	3.5	95.1	161,565	87	297,773	157
佐	賀	213,177	0.9	89.5	255,967	138	160,404	85
長	崎	299,984	1.3	90.0	217,824	117	175,841	93
熊	本	359,680	1.5	89.0	201,369	108	129,802	68
大	分	248,367	1.0	87.9	212,946	114	137,599	73
宮	崎	228,248	1.0	78.3	206,733	111	124,318	66
鹿	島	382,790	1.6	86.4	232,251	125	114,883	61
沖	縄	450,786	1.9	105.1	314,451	169	365,009	193



### 3 ブロック別行政投資の動向

圏域別、地域別のブロック区分は、次のとおりとします。



#### (1) ブロック別行政投資額

ブロック別行政投資額では、関東臨海が4兆7,016億円で全体の19.9%を占め、以下、東北が4兆4,565億円(18.8%)、東海が2兆2,042億円(9.3%)、近畿臨海が2兆682億円(8.7%)の順となっている。

また、関東、東海、近畿を合わせた大都市圏と、それ以外の地方圏に分けてみると、大都市圏は11兆6,116億円で全体の49.1%、地方圏は12兆426億円で全体の50.9%となっています。

なお、東日本大震災復旧・復興分を除いた額で見ると、大都市圏は11兆5,836億円で全体の50.8%、地方圏は11兆2,390億円で49.2%となっています。

○ブロック別行政投資額

ブロック \ 区分		総投資額	構成比	対前年度増減率	
		百万円	%	%	
全	国	23,654,237	100.0	△ 4.1	
大	都市圏	11,611,643	49.1	△ 2.0	
関	東	6,543,397	27.7	△ 0.9	
	うち内陸	関東内陸	1,841,829	7.8	△ 5.5
	臨海	関東臨海	4,701,568	19.9	0.9
東	海	東海	2,204,226	9.3	△ 4.1
近	畿	2,864,020	12.1	△ 2.7	
	うち内陸	近畿内陸	795,847	3.4	△ 6.7
	臨海	近畿臨海	2,068,173	8.7	△ 1.0
地	方圏	12,042,595	50.9	△ 6.1	
北	海	北海道	1,516,947	6.4	△ 10.1
東	北	東北	4,456,456	18.8	△ 0.2
北	陸	北陸	742,208	3.1	△ 16.9
中	国	1,420,660	6.0	△ 6.9	
	うち山陰	山陰	419,074	1.8	△ 8.4
	うち山陽	山陽	1,001,586	4.2	△ 6.3
四	国	四国	899,055	3.8	△ 6.2
九	州	2,556,482	10.8	△ 10.6	
	うち北九州	北九州	1,585,764	6.7	△ 7.8
	南九州	南九州	970,718	4.1	△ 14.7
沖	縄	沖縄	450,786	1.9	5.1

東日本大震災復旧・復興分を除いたブロック別行政投資額

ブロック \ 区分		総投資額	構成比	対前年度増減率	
		百万円	%	%	
全	国	22,822,568	100.0	△ 4.6	
大	都市圏	11,583,600	50.8	△ 2.0	
関	東	6,515,364	28.5	△ 0.9	
	うち内陸	関東内陸	1,825,676	8.0	△ 5.4
	臨海	関東臨海	4,689,688	20.5	0.9
東	海	東海	2,204,216	9.7	△ 4.1
近	畿	2,864,020	12.5	△ 2.7	
	うち内陸	近畿内陸	795,847	3.5	△ 6.7
	臨海	近畿臨海	2,068,173	9.1	△ 1.0
地	方圏	11,238,970	49.2	△ 7.2	
北	海	北海道	1,516,135	6.6	△ 10.1
東	北	東北	3,653,642	16.0	△ 2.9
北	陸	北陸	742,208	3.3	△ 16.9
中	国	1,420,660	6.2	△ 6.9	
	うち山陰	山陰	419,074	1.8	△ 8.4
	うち山陽	山陽	1,001,586	4.4	△ 6.3
四	国	四国	899,055	3.9	△ 6.2
九	州	2,556,482	11.2	△ 10.6	
	うち北九州	北九州	1,585,764	6.9	△ 7.8
	南九州	南九州	970,718	4.3	△ 14.7
沖	縄	沖縄	450,786	2.0	5.1

## (2) ブロック別にみた事業目的別行政投資額の構成比

大都市圏、地方圏の事業目的別の行政投資額をみると、大都市圏では、生活基盤投資が58.4%と高い割合になっています。一方、農林水産投資、国土保全投資は、それぞれ3.4%、7.7%と低い割合になっています。

地方圏では、大都市圏と同じく生活基盤投資が43.1%と最も高い割合となっているが、大都市圏と比較すると低い割合になっています。一方、産業基盤投資、農林水産投資、国土保全投資は、それぞれ19.8%、10.1%、9.5%といずれも大都市圏より高い割合となっています。

○大都市圏・地方圏の事業目的別行政投資額の割合

